

# ヒアリング調査結果（業種別）

## 1 製造業

### （1）一般機械器具

- 【業界の動向】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉦工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成28年3月で、はん用機械工業が118.2（前月比4.3%減少、前年同月比0.3%減少）、生産用機械工業が138.0（前月比114.6%増加、前年同月比4.4%増加）、業務用機械工業が98.8（前月比5.0%増加、前年同月比5.9%減少）であった。
- 【景況感】多くの企業が「普通である」と回答したが、「円高の影響などもあり、業界全体としては良いとは言えない」、「どの業界を見ても、特段抜け出しているところもなく、良い状況とは言えない」との声が聞かれ、「相当経費を絞っており、悪いという感覚」と「不況」とする回答もあった。
- 【売上げ】「精密加工関連の受注増加により、足元の受注は増えている」など、前年同期比で「増えた」と回答した企業がある一方で「特定の分野ということはなく、全体的に受注高が減少している」、「売上げが2割近く減少している」など「減った」と回答した企業もあった。
- 【品目別の状況】「好調」との声があったのは、「精密加工関連」や「食料品」など。一方で、「半導体」、「一般機械製造」に関しては、「厳しい」との声が聞かれ、一部の企業からは「自動車関連の動きが止まっている」との声もあった。
- 【受注単価】「スポット的には単価引下げの話もあるが、全体として単価は維持している」、「取引先の売上が少なくなっており、単価の引下げ要請は出てきているが、現状は維持できている」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「円高の影響もあり、海外に出すものは単価が取りづらい」と「下がった」との声もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「現状変化はないが、7月から引下げの話が来ている」との声も聞かれ、「需要と供給の関係で材料価格は下がっている」など「下がった」との声もあった。
- 【採算性】「粗利益の高い分野の仕事があり、採算は向上している」と、「良くなった」との声がある一方で、「受注残が減少しており、その分採算も悪くなっている」、「利益が前年比で35%程度マイナスになっている」など、回答にバラつきが見られた。
- 【設備投資】調査企業の多くが設備投資を「実施した」との回答となった。来期（7～9月）については全ての企業が「実施する」もしくは「検討している」と回答した。
- 【今後の見通し】「選挙や消費増税の問題などの外部要因で景気の先行きが見えづらい状況」、「今を乗り切れれば良いという風潮があり、先送りしようとする雰囲気を感じる。今後の予想がしづらい」、「今後の反転がみえない」など、先行きに対する不安の声が多く聞かれた。

### （2）輸送用機械器具

- 【業界の動向】県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成28年3月に103.1となり、前月比で10.4%増加、前年同月比では28.9%増加となった。
- 【景況感】「自動車業界は完成車メーカーによって業況がまちまちであるが、昨年後半よりは景気は良くなっている」、「東南アジアの新興国の自動車需要は良くない、景気は普通である」との一方で、「トラックはこれまで海外需要が伸びていたが、昨年からは中国、東南アジアの新興国の需要が低迷している」、「自動車関係は国内生産台数が年々減少し、現在は昨年より低調である」と「不況である」との声が聞かれた。
- 【売上げ】「自動車関係の売上げが昨年後半に比べ、徐々に良くなってきた」、「海外向けの自動車部品の量産化により売上げが増えた」、「売上げは北米輸出向けの乗用車関係が増えている」など売上げが増えたとの声がある一方で、「タイ、インドネシアといった東南アジアのトラック需要が低迷し、売上げは減少」との声もあった。
- 【受注単価】「日系自動車部品メーカーからのコスト削減要請により、4月から単価が下がった」との声が複数聞かれた一方で、「日系自動車部品メーカーからのコスト削減要請を断って価格と受注を維持した」との声もあった。
- 【原材料価格】複数の企業が「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」とのことだった。また、自社で原材料を調達する企業は「中国の資源需要が減り、原材料価格は下がっている」との声があった。
- 【採算性】「原材料価格の低下や取引口数の増加で採算性は良くなった」、「人件費減少などで採算性は良くなった」との声がある一方で、「売上げの減少や生産ラインの移設作業で人件費が増加したことで採算性が悪くなった」との声が聞かれた。
- 【設備投資】「新製品の立上げと生産工程の自動化のための生産設備を増設した」と実施した企

業と、「新規受注に先行して設備投資はしない」としなかった企業に分かれた。また、「自動車分野以外での市場拡大を見据えた先行投資のため、年内には最新の生産設備の導入を検討している」との声もあった。

【今後の見通し】「自動車業界は燃費不正やリコールの問題などが今後、連鎖的に出てこないか懸念している」、「自動車業界は地震や燃費不正による生産停止とリコールなど問題が多く不安定な状態」など、先行きはどちらとも言えないとの声が複数聞かれた。

### (3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成28年3月に99.4となり、前月比で2.2%増加、前年同月比では25.3%の増加となった。

【景況感】「緩やかに悪くなっている感じがする。なんとか耐えている状態」、「今年いっぱいにはあまり良くない状態が続くのでは」、「当社は仕事を取ることができたが、世の中全体的には良くも悪くもない感じではないか」と、全ての企業が「普通である」と回答した。

【売上げ】「昨年は半導体メーカーとの取引が落ち込んでいたが、本来の売上水準にほぼ戻りつつある」、「1月頃から若干の減少傾向にあったが、突発の仕事が来た」と、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。一方で、「電気機械の売上げは減ったが、医療関係の分野での受注が増えた。様々な仕事があり、活性化している状態」と、「増えた」と回答した企業もあった。

【受注単価】「新素材の製品が、量産に向けて価格が下がっている」、「円高によるコストダウンが影響している。採算を考慮して仕事を断ることが増えた」などと、「下がった」と回答する企業が多かった。

【原材料価格】「医療関係の分野での原材料価格が若干安くなってきている」と「下がった」と回答した企業もあったが、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。また、「大手企業ほど大量に使わないので、原材料価格が下がってもその影響の反映が鈍い」との声もあった。

【採算性】「売上げの数字は悪くなったが、利益率は保っている」と「ほとんど変わらない」と回答する企業、「今年は例年よりも暑いので光熱費が増加し、人件費も増えてきている」と「悪くなった」と回答する企業、「原燃料費調整制度による燃料価格下落の効果が大きかった」と、「良くなった」と回答した企業など、様々であった。

【設備投資】「国の補助金が採択されれば実施する」、「本社の新社屋関係」など、「実施する(予定含む)」と回答した企業が多かった。また、今期「実施しなかった」と回答した企業でも、「来期に、新しい仕事に対応するための生産機械を導入する」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「夏は例年売上げが落ちる時期。今の状態から変化は無いだろう」、「不透明感から、見通しがわからない。売上が上がる要因が見えない状態」、「良くなると判断できるものが今のところ見当たらない」と、すべての企業が「どちらともいえない」と回答した。

### (4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成28年3月に76.1となり、前月比で4.2%増加、前年同月比では4.9%減少している。

【景況感】大半の企業は「普通である」との回答となったが、「良いと感じるまではいかない」、「景況感はこちらが普通と思うしかない」などの声が聞かれ、「周りから聞こえてくるのは「景況が悪い」という声ばかりである」と「不況である」との回答もあった。

【売上げ】「昨年に比べて受注は増えている」と「増えた」との回答もあったが、「昨年の悪かった時期に比べても受注は減少している」、「自動車関連は受注が増えているが、他の業界からの受注が増えない」と、回答に大きくバラつきがみられた。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車」、「食品関連」、「医療」、「社会インフラ関連」。一方で「印刷機」や「厨房機器」に関しては動きが悪いとの声が聞かれた。

【受注単価】「値下げの話は継続してあるが落ち着いている」、「受注単価は下げずに維持している」などの声が聞かれ、大半の企業が「ほとんど変わらない」と回答した。

【原材料価格】「市場価格は下がっているが、調達量が増えていないため、購入価格は下がっていない」、「材料相場は大きくは動いていない」、「アルミや銅などの材料は低い状態が続いている」との声が聞かれ、回答企業全てが「ほとんど変わらない」と回答した。

【採算性】「工程の見直し効果などで採算性が向上している」、「工程の一部を内製化し、外注費を削減するなどの効果で収益性は上がっている」など「良くなった」との声が多かったが、

「一時期に比べれば良いが、低い状態で安定しているというところ」と、「ほとんど変わらない」という声もあった。

【設備投資】設備更新や受注増加への対応など、4月～6月で設備投資をしたと回答した企業が多かった、来期（7～9月）についても設備投資を予定しているとの回答が多かった。

【今後の見通し】「計画が計画どおりにいかない。見通しが立たない」、「海外が崩れるという話ばかりだと、日本にもその流れが来るのではないかと構えてしまう」との声が聞かれ、「どちらともいえない」との回答が多かったが、「今の状況は、「先が見えない」という感覚で、リーマンショック前の感じに似ている」と「悪い方向に向かう」との回答もあった。

## （5）プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成28年3月に76.4となり、前月比3.9%減少、前年同月比では4.2%増加となっている。

【景況感】「医療機器の新機種立上げによる受注が多かった」、「自社の強みを生かした製品が好調」、「今のところ円高による影響は出ていない」など、いずれの企業からも「好況である」又は「好況とまでは言えないが悪くない状況である」との声が聞かれた。

【売上】いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。来期以降についても、「夏季の需要が例年多く見込まれる」、「新たな開発商品の受注を受けている」など「増える」との声が聞かれた。

【受注単価】価格については各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった。「原材料価格の下落を理由に値下げの要請が強くなっている」という状況において、「価格競争にならないよう付加価値の高いものを中心に売り込んでいる」との声が聞かれた。

【人件費】「技術継承のため若手を毎年度採用している」、「若手社員が定着するよう福利厚生に力を入れている」との声があり、人件費は「増えた」、「増える見込みである」との回答が多かった。

【諸経費】「電気代の削減のため電気事業者の変更やLED化も検討はしているが実行はしていない」、「外国人研修生にかかる費用が増加している」など「ほとんど変わらない」又は「増えた」との声が聞かれた。

【採算性】「新しい機械を入れたため作業効率が上がっている」、「価格競争に巻き込まれないよう徹底しているため利益率は確保できている」など「良くなった」との回答が多かった。

【設備投資】今期は「実施しなかった」と回答した企業が多かったが、来期は「新開発商品の製造のため新たに機械を購入する予定」との声が聞かれた。

【今後の見通し】「注文は増えている」、「取引先から新製品を受注している」など「良い方向に向かう」との声が多く聞かれた。

## （6）食料品製造

【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成28年3月に100.0となり前月比4.5%減少、前年同月比では1.4%増加となった。

【景況感】「景気は横ばいで普通。少子化による人口減少で国内需要が減る中、業種を問わず現状維持であれば満足できる水準」、「製品の需要が伸びていない、不況である」、「当社としては売上げが伸びていないので景気は良くない」と「好況である」との声はなかった。

【売上げ】「売上げは微増、堅調に推移」、「売上げは横ばい、ほとんど変わらない」、「売上げの伸びが鈍化し、厳しい状況」と様々だった。また「ゴールデンウィークのイベント関係の売上げは伸びるが、通常期は売上げが伸びていない」との声があった。

【製品単価】いずれの企業も「ほとんど変わらない」とのことであった。「既存の取引先とはこれまでと同じ価格での取引、値上げは理解を得られにくい。新規取引先とは原材料価格の変動などを価格に反映している。」との声があった。また、「昨年、受注単価の値上げを実施。3年ぶりにこれまでの電気代の上昇や原材料相場の上昇を価格に転嫁した」との声が聞かれた。

【人件費】「昨年度途中で事業所を増やしたため、従業員が前年より増えている」や「パート社員が集まらず、派遣社員で対応している」と事業拡大や人手不足で「人件費が増加した」との一方で、「従業員の自然減や生産の効率化で、人件費は減った」との声があった。また、「4月の新卒採用人数は、応募者が集まらず厳しい状況で、前年の半数にとどまった」との声が聞かれた。

【採算性】「昨年の製品価格の引上げが定着し、採算性は良くなった」との一方で、「事業者間取引での採算性は横ばいである」、「コストダウンの取組は一時的に効果があるものの限界があり、売上げを底上げしないと採算性は良くなれない」と「ほとんど変わらない」との声があった。

【設備投資】いずれの企業も「現状維持で、メンテナンスのための投資を実施」など維持修繕の投資は実施しているが、大きな設備投資はしていないとのことだった。

【今後の見通し】「インバウンドや東京オリンピック開催決定の効果は伝わってこない」、「景気が悪い方向に向かうと暗くなっている訳ではなく、時代の変化に対応していけば道は開ける」と「どちらともいえない」との声や、「成熟した日本経済において人口減少などで国内需要が縮小し、食料品の消費量は増えず、悪い方向に向かう」との声が聞かれ、「良い方向に向かう」との声はなかった。

## (7) 銑鉄鋳物(川口)

【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、組合員数は平成27年3月末の126社から平成28年3月末の123社へと3社減少した。また、同組合では10月に1社廃業予定。

平成27年度の組合員向けの銑鉄の共同販売の売上高は対前年で10%減少した。

同組合では敷地内に外国人技能実習生の宿舎を建設中。2017年3月完成予定。収容人数は約200人。主にベトナム人、中国人が入居予定。

【景況感】すべての企業が「不況である」と回答した。「職員が2名減少するが、当面補充しない」と回答した企業もあった。

【売上げ】「大手メーカー向けの大型建機の部品が2年前の最盛期から約85%減少した」など、すべての企業が「減った」と回答した。先行きについても、資源価格の下落の影響を懸念する声が聞かれた。

【受注単価】「景気が悪く、大手からの値下げ圧力がある」と回答した企業がある一方、「上がった」、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。

【採算性】原材料の鉄スクラップの価格上昇、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価の上昇などにより、「悪くなった」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】先行きが読めないという声が多かった。また、中国経済の減速、鉄スクラップの価格上昇などを懸念する声が聞かれた。

## (8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成28年3月は96.1となり前月比5.4%減少、前年同月比4.3%減少となっている。

【景況感】「不況とは言わないが、真ん中よりは下だという感覚」「昨年よりは自社の状況は良くなっているが、業界全体としては厳しい状況が続いている」などの声が聞かれ、「普通である」との回答が多かったが、「印刷は世間が良くなければダメ。景況感は良くないと、「不況である」とする回答もあった。

【売上げ】「昨年の同時期は受注が少なかったが、今期は例年並みに回復している」、「昨年の同時期に比べて受注高は110%程度と約1割増加している」と多くの企業が「増えた」と回答したが、「平年並みの受注高は確保できている」と、「変わらない」との声もあった。

【受注単価】「安くしてくれとは言われるが、品質と納期を守って対応することで単価は維持している」、「単価の引下げ要請は来ていない」、「単価は前年並みを維持できている」と、「ほとんど変わらない」と全ての企業が回答した。

【原材料価格】「原油価格が下がっても、インクメーカーは価格を下げない」、「材料の一部は多少価格が下がっている」との声が聞かれ、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した一方で、「紙の値上がりが続いている」と、「上がった」との回答もあった。

【採算性】「何とか昨年並みの採算を確保している」、「受注状況が良く、採算性も向上している」、「在庫や仕入れの支払いの時期の関係もあり、採算は良くない」と企業毎に大きくバラつきがみられた。

【設備投資】4~6月には老朽化した生産設備の入替えや、システム関連、空調設備などを中心に「実施する」との回答が多かったが、来期(7~9月)に関しては、「少し様子見をしたい」、「儲からない仕事であれば、機械の入替えをしない選択肢も必要」など、設備投資に慎重な意見が多く聞かれた。

【今後の見通し】「円高の急激な進行が心配である」、「原油価格が上がってきており、原材料費が上がる懸念がある」など、「どちらともいえない」とする回答が多かったが、「動きが良くない。規制などの対応を大手と同じようにするのは、中小には厳しい」など、先行きを懸念する声も聞かれた。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成28年3月の販売額は、既存店ベースで前年同月比5.5%の減少となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】「3月～4月は良くなっているが、定休日の削減やセール日の設定を増やした影響もあり、本当に良い状況なのかは分からない」、「これまで色々な不況を経験しており、その経験からすれば今は不況ではない」、「全体では微減の状態が続いているが、友の会の会員増加は好調」との声が聞かれ、各店からは、「普通である」との回答となった。

【売上げ】「3月以降、衣料品の売上げは回復しているが、単価が下がっている」、「他の店に比べれば健闘はしているが、売上げは昨年対比で減少している」、「単価は前年並みだが、購入点数が減少している」と、「減った」との声が多く聞かれた。

品目別では、衣料品は「単価の低いものが売れている」、「高額品の動きは良いが、全体的には悪い」など、多くの店舗から「低調である」との声が聞かれ、「顧客の主な購入品目が衣料品から食料品や雑貨等へと変化している」との声も聞かれた。一方、化粧品や高級宝飾品等は各店とも「好調」との回答があり、「最近は「美」と「健康」にお金をかける傾向が強い」、「富裕層の消費は安定している」との声が聞かれた。「食料品」は惣菜は「好調」との回答が多かったが、生鮮品に関しては、近隣の食料品スーパー等の影響で、各店とも「厳しい」との回答となった。

【諸経費】「外に向けて発信する費用を抑えて内部の装飾などに力を入れている」、「狭い商圈であり広告費は削減していく」、「広告のWEB化を進めていく」など各店から「減らす」、「減った」との回答があった。

【採算性】「少しではあるが売上げが増えており、その分採算も良くなっている」との声もあったが、「売上げが下がっている分、採算も下がっている」、「収入が減少しており、経費の削減はしているが追い付いていない」など、「悪くなった」との回答が多かった。

【今後の見通し】「為替の動きなどが直接商売に影響するわけではないが、心理的に良くない印象を受ける」、「長い目でみれば、今後も下り坂で厳しい状態が続く」、「微減の状態はまだ続くと思う。良いとは言えない」との声が聞かれ、各店とも「どちらともいえない」との回答となった。

### (2) スーパー

【業界の動向】商業動態統計によると、県内スーパーの平成28年3月の販売額は、既存店ベースで前年同月比1.7%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。全店ベースでも同1.2%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】すべての企業が「普通である」と回答したが、「あまり良くない状態。活力が無く、気持ち沈んでいるように感じる」、「必要以上のものは買われず、少しでも価格の安い店へ買いに行くなど、顧客は商品によって店の使い分けをしているように感じる。また、高いものがたくさん売れている状況でもない」、「普通より少し良いが、好況とまではいかない」など、様々な声が聞かれた。また、「消費税増税の再延期の可能性が出てきたことで、景気への不安が生まれ、それが消費者心理に影響しつつある」との声も聞かれた。

【売上げ】「以前からテコ入れをしていた部分の効果が出始めた。また、競合店が無くなった」、「今まで苦戦していた衣料の売上げが増えた」と、「増えた」と回答した企業が多かった。しかし、「安売り店が増え、競争が厳しくなった」と、「減った」と回答した企業もあった。また、多くの企業で「惣菜は好調であり、特に弁当や寿司が良く売れている」との声が聞かれた。さらに、「団塊の世代の食が細くなり、小食志向になりつつある。当店もそれに合わせてばら売りを増やした」、「野菜をばら売りで安売りをし、顧客の買う個数が増えた」などの声も聞かれた。

【諸費用】「広告宣伝費や修繕費が増加した」、「人の使い方を工夫し、人件費が減少した」、

「人件費は増加したが、設備投資をする時に予定より安く抑えられ、ほとんど変わらない」など、回答は様々であった。

【採算性】「売上げが伸び、経費を抑えることができたので、良くなった」と、「良くなった」と回答した企業が多かった。しかし、「今は採算を重視した経営ができていない状態」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「上向く材料がなく、先行きへの見通しが立てられない。円高や消費税の問題など、様子見をしている状態」、「景気が良くなる感じはしない」、「今の状況が急激に変わるとは思えない」など、すべての企業が「どちらともいえない」と回答した。

### (3) 商店街

【業界の動向】平成28年5月の月例経済報告は、個人消費について、「消費者マインドに足踏み感がみられるなか、おおむね横ばい」と総括している。

【景況感】「世界的に不況であり消費動向に響いている」、「卸をメインとしていて取引先に切られ廃業というパターンが見られる」、「店を辞めていく、商店街に加盟しない」など、「見通しが悪い」、「不況である」との回答が多かった。

【来街者】「人通りはあるが若干減少している」、「イベントがあれば人は出るが一過性である」と地元客の減少について懸念する声が聞かれた。観光ルートの商店街からは「高齢者のウォーキングが盛んで日曜朝から集団で通る」、「観光客数は例年と変わらない」との声が聞かれた。

【個店の状況】「外国人経営のレストランが出店したが、言葉が通じず商店街の仕組みを理解してもらうのが困難そう」、「マッサージ屋、薬局、歯医者等が増え、商店街＝買い物をする場ではなくなりつつある」、「駅前通りはチェーン店が多く商店街に加入してもらえない」、「住宅兼商店のため後継者がいない場合は空き店舗のまま住居となる」等、各店の状況とともに商店街の今後について懸念する声が聞かれた。観光ルートにある商店街では「店に観光的要素・趣味的要素で紹介したいものを1平米でもいいので取り入れるようにし、この商店街は歩くと面白いと思わせる工夫をしている」とのことであった。

【商店街としての取組】町会や自治会と協力しての農協の新鮮野菜の販売や地元飲食店の定食チケット販売、交通不便地への出張商店街、高齢者サービスでの買い物ツアーなど、地元のニーズを聞いて取り組み、好評となっている例について聞くことができた。イベントは定期的に開催しているが、「集客を見込めるかは業種によるため取組の温度差が激しい」、「一時的な賑わいはつくるものの継続性はない」、「町会と協力して広報の機会として捉えている」、「地元のお客様を大切にすることが大事である」との声が聞かれた。

【今後の課題等】商店街加盟については「加盟しなくてもイベントには参加できるし、取り締まられる訳でもないので入らなくてもいいと思ってしまうだろう」、「加盟する余裕のない商店が出てきている」、「新しい町で事業をするにも挨拶をする習慣が薄れている」等の声が、また商店街の運営については「現役で仕事をしながら商店街役員をこなすのは難しい」、「助成金の申請やイベントは人手の派遣があればやりたい」、「商工会、商工会議所との連携がない」、「街路灯の環境整備をはじめ、まちづくりの責任が商店街に転嫁されている」等の声が聞かれた。

【今後の見通し】商店街の役割として、「まちづくり、コミュニティづくり、人と人とのつながり」が、また存続のためには「人材、世代交代、人間関係が必要」との声が聞かれた。今後の取組の方向性として「地元を知り、歩き、ニーズをつかむ」、「地域資源を発掘することで長い目で見ての魅力づくりに取り組む」、「高齢化する客層に合わせたニーズをつかむ」ことが挙げられた。

## 3 情報サービス業

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成28年3月は前年同月比2.0%の減少となり、6か月ぶりに減少した。

【景況感】「景気が良くなった実感が湧かない」、「良いとも悪いとも、どちらともいえない」など、「普通である」と回答した企業が多かった。しかし、「仕事がたくさんある状態である」と、「好況である」と回答した企業もあった。

【売上げ】「仕事はある状態であるが、人材とのマッチングがうまくいかずに受けられる

仕事が限られている」と、人手不足を理由に「減少した」と回答した企業が多かった。一方で、「派遣の仕事が増えてきた」と「増加した」と回答する企業もあった。その他に、「企業が本業に集中するために、周辺業務を外注する傾向がある」、「受託開発は、オフショア開発（開発業務の海外への発注）やシステムのクラウド化などにより縮小傾向にある」などの声が聞かれた。今後の見通しについては、「現状維持で新規分野への参入も予定していない」、「現在の人手不足の状態が続くのでは」と「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。しかし、「この先半年は、いくつかの仕事がある状態」と「増加する」と回答した企業もあった。

【受注単価】「要望も交渉もなかった」、「去年は若干上げてもらえたが、今年はあまり上げてもらえなかった」と、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。一方で、「既存の契約先に若干上げてもらえた」と、「上がった」と回答した企業もあった。

【人件費】「4月に定期昇給により若干増えた」、「派遣の仕事で残業が増えた」など、全ての企業が前年同期から「増えた」と回答した。

【今後の見通し】今後に対しては「株価の動向や、大手輸出企業への円高の影響が懸念事項。景気が良い方向に向かうとは、あまり思えない」、「現状と変わらないのでは。人材をどう確保するかが問題となってくるが、お金をかけたからといって集まるというものでもない」と、多くの企業が「どちらともいえない」と回答した。一方で、「来期はプラス気味になると見込んでおり、顧客の反応もマイナスとなる様なものはない」と、来期に期待する声も聞かれた。

## 4 建設業

【業界の動向】埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）」（国土交通省）は直近の平成28年3月で、前年同月を10.0%下回っている。

【景況感】「良いところは良い、悪いところは悪いとはっきりと分かれている」、「自社も周りの状況も昨年よりは良くなっている」、「良いとは言いづらいが、営業の状況としては悪くはない。今が悪いと言ってはいけない」との声が聞かれ、回答企業すべてが「普通である」と回答した。

【受注高】「現状は昨年対比で2割程度の増収基調となっている」、「大きな受注があり、昨年の2倍の受注高となっている」との回答があった一方で、「公共工事を中心に昨年対比で受注高は1割程度減少している」との声も聞かれた。今後の見通しも「増える」、「ほとんど変わらない」と回答にバラつきがみられた。

【受注価格】「価格帯は変わっていない」、「大手からの低価格での攻勢もなく、受注価格は維持している」、「単価の低い仕事は断っている」など回答企業すべてで「ほとんど変わらない」との回答となった。

【資材価格】「特段上がりも下がりもしていない」、「資材価格は変化していない」、「鉄筋類は下がっているが、全体としてはあまり変わっていない」とすべての企業で「ほとんど変わっていない」との回答となり、今後についても、回答企業すべてで「ほとんど変わらない」との回答となった。

【採算性】「5%~10%程度採算は良くなっている」、「大きな受注により、収益率は下がっているが、収益額は上がっている」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。

【設備投資】回答企業すべてで、大きな設備投資は「実施しなかった」と回答した。来期（7~9月）についても「実施予定はない」と大半の企業が回答した。

【今後の見通し】「現在の受注状況も良く、良い方向に向かうことを期待している」、「仕事をもらえる機会があり、そんなに悲観的には思っていない」との声もあったが、「無駄なものは買わないという節約の風潮がある」との声も聞かれ、「どちらとも言えない」との回答が多かった。